様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ３０ 年　 ６ 月 ２７ 日現在

機関番号：１２６１４
研究種目：基盤研究(B)（海外学術調査）
研究期間：2015～2017
課題番号：１５Ｈ０５１９９

研究課題名（和文）大メコン圏諸国の基礎教育におけるASEAN統合のインパクトに関する比較研究

研究課題名（英文）A comparative study on impact of ASEAN Community to basic education in the Greater Mekong Subregion

研究代表者
森下　稔（MORISHITA, Minoru）

東京海洋大学・学術研究院・教授

研究者番号：６０３００４９８

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　8,200,000円

研究成果の概要（和文）：　本研究の目的は、ASEAN統合が大メコン圏諸国における基礎教育に与えたインパクトを解明することである。
　カンボジアではASEAN学習が広がり始めているが表面的である。ラオスではASEAN学習を取り入れる動きは少ない。タイではASEAN学習の導入に最も積極的に取り組まれている。ベトナムでは基礎教育への影響は少ない。中国雲南省ではASEANの発展には関心が高いが、基礎教育レベルでの協力・交流は進んでいない。ミャンマーでは、民主化後のカリキュラム改革が進行中であるが統合のインパクトは確認出来ない。
　また、全体的に見て児童生徒の交流は増えていないのが実態である。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify the impacts of ASEAN Community to basic education in the Greater Mekong Subregion. In Cambodia, ASEAN study become common but remain in surface level. In Lao PDR, there are few movements to introduce ASEAN study. In Thailand, it is found that schools introduce ASEAN study positively. In Viet Nam, there are few impacts of ASEAN Community. In Yunnan Province of China, the development of ASEAN attracts a lot of interest, but the development of actions of cooperation and exchange in basic education level is slow. In Myanmar, curriculum reform is proceeded but we can not find the impact of ASEAN Community. Furthermore, it could not be said that the efforts of exchanges of students are increasing.

研究分野：比較教育学

キーワード：教育学　比較教育　大メコン圏　基礎教育　ASEAN統合

１．研究開始当初の背景

ASEAN（Association of South East Asian Nations,東南アジア諸国連合）では、2015 年に ASEAN 共同体が創設された。その共同体構想の 3 つの柱の一つである社会･文化共同体に人間開発が含まれ、教育への投資促進、教育の統合・知識基盤社会の形成・初等教育の普遍化の促進、ASEAN アイデンティティの形成などが目標とされている。また、ASEAN 憲章（2007 年）では、人的資源開発における協力強化、教育による域内の人々のつながりや共通アイデンティティの構築が提唱されている。

他方、東南アジアは地理的に大陸部と島嶼部からなり、大陸部では、中国雲南省を含めた大メコン圏（Greater Mekong Sub-region: 以下、GMS）と呼ばれる経済圏が構築され、圏内の道路網の整備によって人的・物的交流が盛んになっている。GMS とはインドシナ半島を横断･縦断する 3 つの回廊における道路整備を進め、約 3.2 億人が居住する一大経済圏へと開発しようとするものである。

ASEAN の課題は、創設（1967 年）からの原加盟国（タイなど）と 1990 年代に加盟した後発のカンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム（CLMV）の格差解消である。また、国ごとに歴史的に形成されてきた社会・政治・文化・言語の多様性があり、ASEAN 共通の共同体意識（ASEANness）やアイデンティティの構築も課題となる。これらの課題解決のために域内の教育協力が非常に重要とみなされ、ASEAN 教育大臣会合（ASED）が毎年開催され協議されている。さらに、タイは 1996 年以降 CLMV 諸国への援助を開始し、2004 年には援助機関（タイ国際開発協力機構：TICA）を創設し、新興ドナーとしての影響力を強めている。教育分野では、国境に近い地方の大学がラオスなどからの教員研修を受け入れる教育協力が実施されている。

２．研究の目的

本研究の目的は、2015 年の ASEAN 共同体の創設（ASEAN 統合）が、GMS 諸国における基礎教育にどのようなインパクトを与えているかについて解明することである。具体的には、以下の 4 点を目的とした。

①各国の基礎教育カリキュラムの現状および改革動向の解明

タイではグローバル社会を生き抜くタイ人の育成を目指した教育の質的向上のため、2008 年に基礎教育カリキュラムの改革が行われた。同様の課題は GMS 諸国共通にあるため、ASEAN 統合のインパクトがどのように各国の基礎教育カリキュラムに影響を及ぼしているか、その現状と改革動向を解明する。

②ASEAN 共同体・ASEAN 諸国に関する学習内容の解明

児童・生徒アンケート調査結果（2011 年）によると、ASEAN に関する知識や ASEAN 市民としての意識について、国によって十分に身についているといえる項目があるものの、全体として改善が必要と思われる回答傾向が明らかとなった。そこで、具体的に ASEAN 共同体および ASEAN 諸国に関する知識、価値観、態度が GMS 各国で学習されているのか、その内容を解明する。同時に、どのような授業方法や教材の開発が行われているのかについても明らかにする。

③ASEAN 諸国間の教育格差解消のための GMS 域内教育交流・協力の解明

ASEAN 諸国間の教育格差は特に CLMV4 か国が焦点であり、いずれも GMS に含まれている。そこで、GMS 域内における国際教育協力の実態をタイによる協力・援助を中心として解明する。タイについては国境に近い地方における取り組みが注目される。

④雲南省（中国）による国際教育協力の実態解明

雲南省は GMS の一部であり､かつ ASEAN 域外にあたるが､CLMV 諸国に対する経済的な影響力を増している。タイでも華人ネットワークが強力であり、相互に交流がある。省都昆明および景洪などの地方都市における実態および ASEAN 域内の 5 か国における実態を解明する。

３．研究の方法

本研究では、研究代表者の他に研究分担者 4 名、連携研究者 3 名、研究協力者 1 名、海外共同研究者 6 名の参画を得て実施した。研究目的を達成するために、①ASEAN 統合および大メコン圏諸国の基礎教育カリキュラムに関する文献・資料の収集・整理・分析を行い、②研究打合せ会議において、個別情報の集約・統合を図り、③大メコン圏諸国における現地調査で、資料収集、インタビュー調査、観察調査を行い、④最終年度にあたる平成 29 年 9 月に海外共同研究者を招聘してワークショップを開催して研究成果の集約・統合を行った。調査における訪問先は、教育省など教育政策・行政に関わる政府機関、大学等研究機関、および基礎教育機関とした。研究成果については、学会等での研究発表の配付資料、ワークショップ報告書などを開設したホームページ上で公開した。

４．研究成果

(1) 研究の主な成果

①各国における主要な調査結果および考察

<u>カンボジア</u>：ASEAN 学習が広がり始めているが実質を伴わない表面的なものに留まっている。ナショナリズム教育が新カリキュラムの中心で、ASEAN 市民性の内容は少ない。

<u>ラオス</u>：積極的に ASEAN 学習を取り入れる動きはない。喫緊の教育問題が他に多く、優先すべき課題にはならない。資源も教員のスキルも不足している。

タイ：ASEAN での主導的立場を維持し、大陸部東南アジアでリーダーシップをとるため、ASEAN 学習の導入に積極的に取り組んだ。2010 年 8 月に、タイ教育省は「2015 の ASEAN 統合に向けた教育政策」を発表した。そして、「Spirit of ASEAN」プロジェクトによりモデル校を指定して ASEAN 学習のカリキュラムや活動の開発などに取り組んだ。さらに、2014 年には ASEAN カリキュラムソースブックをタイ語に翻訳し、2015 年からモデル校に導入した。

ベトナム：ASEAN 統合は経済分野では広く宣伝されているが、基礎教育への影響は少ない。検討されている新カリキュラムでは、ASEAN 諸国から学んだ内容が取り入れられる方向である。

中国雲南省：ASEAN の発展は重要で関心が高いが、基礎教育レベルでの協力・交流については進んでいない。国境地域の学校で「小さな留学生」（越境通学児童）を受け入れる政策があった。

ミャンマー：JICA などの援助により民主化後のカリキュラム改革が進行中である。ただし、本研究では ASEAN 統合のインパクトについては十分に実態を解明できなかった。

②GMS 域内教育交流・協力の実態

全体的に見て、GMS 域内での児童生徒の交流は増えていないのが実態である。例えば、コンケン大学では、ラオスの理科・数学教員の研修を受託しており、さらにラオス・カンボジア・ベトナムの現職教員を留学生として受け入れるための各種奨学金が整備されている。2015 年には教育学部に Institute for Research and Development in Teaching Profession for ASEAN (IRDTP)が設立され、教職開発のリージョナルな拠点形成が信仰している。このように、タイからの教育援助の事例に注目すべきものがいくつか見受けられる。

③まとめ

GMS 諸国の基礎教育においては、ASEAN 統合はまずタイに大きなインパクトを与えた。その結果、全国的に ASEAN 学習が浸透している。次いで、ラオスへはタイからの影響を受けて緩やかに浸透しつつあるが、カンボジアでは期待感と警戒感の葛藤があり、ベトナムではほとんど影響は見られない。タイを起点として ASEAN 加盟国間の教育協力が始まりつつあるが、児童生徒の教育交流は低調である。

（2）得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

本研究の成果は、国内において比較教育学の分野において、平田利文編著『アセアン共同体の市民性教育』（2017）で注目された ASEAN という地域内比較をさらに展開させるものとして位置づけられ、大陸部東南アジアの具体的な展開を明らかにしたものと捉えられる。また、本研究に参加した海外共同研究者も成果によって明らかになった各国の教育課題の解決に取り組み始めている。

（3）今後の展望

以上のように、タイを起点としてアセアン・カリキュラムソースブックを基にしたアセアン学習が拡大していくことが長期的には展望できる。そのために、タイの大学等による他の大メコン圏諸国への教育協力が果たす役割は大きいと考えられる。また、児童生徒レベルの直接的な教育交流はそれほど期待できるものではないが、教員レベルでの交流によって、相互理解や指導法の伝播が進むことが展望できる。本研究の日本側研究者と現地の海外共同研究者の協働により、ASEAN 共同体が掲げる目標達成を促進する諸活動が進展することが望まれる。

（4）新たな知見

ASEAN 共同体の発足により、国境を越える物流が盛んになるにつれ、国境で接する地域同士の人や情報の越境・交流も盛んになっている。

そうした中、タイの Sprit of ASEAN 事業では、国境地域の学校がモデル校に指定され、ASEAN 共同体発足に向けた先進的モデルが開発されていた。また、カンボジア教育省アセアン局において、カンボジア・ラオス・ベトナムの国境が接する「開発の三角地帯」で三カ国共通の相互理解教育を開発する計画があるという情報を得た。これらは国境地域のフロンティア化として捉えられる。タイ・ラオス間国境のメコン川両岸を結ぶ橋が開通したところでは、ラオス側に巨大な物流拠点やカジノが建設され、今後の雇用期待から学校教育に影響を与えていた。これは国境地域のゲートウェイ化として捉えられる。

中国雲南省徳宏チンポー族タイ族自治州では、ミャンマーとの国境地域の学校が「国門学校」に指定され、ミャンマー側に居住する少数民族子女が中国側負担によって無償で越境通学する事例が存在した。また、タイ北部、アカ族の村の学校によると、ミャンマー・中国に住むアカ族の村の学校との交流事業が企画されているということであった。これらは、民族が国境によって分断された事例である。

タイ北部国境地域には、中国雲南省における国共内戦後、敗走してタイに定住した旧国民党軍の中国系児童生徒が通う華文学校が 80 校あまり存在している。台湾からの支援を受け、中国語や中国文化を継承させることを目的としていたが、雲南省とタイ北部間の陸路での往来が近年盛んになり、中国語の有用性に期待して近隣の少数民族子女が多く通うようになっていた。

このように、ASEAN 共同体の発足や中国の「一帯一路」戦略によって国境の透過性が高くなるとともに、様々な特徴的な教育事象が国境地域に生じていることが確認された。

これらの現象の解明については、当初の研究目的には含まれていなかったが、本研究の推進によって新たに得られた知見であった。従来、比較教育における各国の国民教育制度研究においては、一国の代表性・一般性を確保するため、国境地域を周縁・特殊の事例とみなして調査対象とすることが少なかった。たしかに、少数民族教育を対象としてその周縁性・特殊性を解明する研究は数多く、周縁性がもつ中央との差異を分析し、中央を相対化する成果を上げている。しかし、「中央－周縁」の構図に留まり、国境の向こう側を意識した研究ではなかった。本研究で明らかとなった国境地域の教育は、フロンティアとして先進的事例であったり、ゲートウェイとして人や物が集積する拠点であったり、国境の透過性が変化することに大きく影響を受けたりしていた。

こうした国境・境界地域を対象とする地域研究の分野として境界研究（Boarder Studies）があり、近年著しく発展している。そこで、本研究の研究グループでは、今後の研究課題として境界研究の分析法を用いた国境・境界地域の基礎教育を解明する新たな共同研究に着手する構想を固めるに至った。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 12 件）

①森下　稔、境界研究が拓く比較教育学の可能性、比較教育学研究、査読無、第 57 号、2018、印刷中

②楠山　研、森下　稔、タイ北部国境地域「難民村」における華文学校の教育－越境する教育の理念および歴史に関する一事例として－、九州教育学会研究紀要、査読有、第 45 巻、2018、印刷中

③森下　稔、平田　利文、タイ・ラオス・カンボジアにおける ASEAN 共同体の基礎教育へのインパクト、九州教育学会研究紀要、査読有、第 44 巻、2017、63－70

④Masao Ishimura, Working Paper of the Comparative Study on Impact of ASEAN Community to Basic Education in the Greater Mekong Subregion in Viet Nam, Impact of ASEAN Community to Basic Education in the Greater Mekong Subregion Workshop Report（巻なし）, 査読無、2017、45－47

⑤Takayo Ogisu, Saori Hagai and No Fata, Working Paper prepared for the Workshop on Impact of ASEAN Community to Basic Education in the Greater Mekong Subregion: Cambodia, Impact of ASEAN Community to Basic Education in the Greater Mekong Subregion Workshop Report（巻なし）,査読無、2017、4－28

⑥Ken Kusuyama, Beh Siew Kee and Minoru Morishita, A Report on Visiting to Yunnan Province, China, Impact of ASEAN Community to Basic Education in the Greater Mekong Subregion Workshop Report（巻なし）,査読無、2017、48-51

⑦ Thidawan Unkong, The Educational Management Condition for Entering the ASEAN Community of the Marginalized Schools in the North of Thailand, Impact of ASEAN Community to Basic Education in the Greater Mekong Subregion Workshop Report（巻なし）,査読無、2017、36-44

⑧ Souphany Heuangkeo, Miki Inui, The Current Trends of AEC and Its Impact on the Education Sector in Lao PDR, Impact of ASEAN Community to Basic Education in the Greater Mekong Subregion Workshop Report（巻なし）,査読無、2017、29-35

〔学会発表〕（計 19 件）

①森下　稔、スネート　カンピラパーブ、他、大メコン圏諸国の基礎教育における ASEAN 統合のインパクトに関する比較研究、日本比較教育学会第 54 回大会、2018

②Minoru Morishita, Koro Suzuki, Miki Inui, Saori Hagai, Sunate Kampeeraparb, Takayo Ogisu, Thidawan Unkong, Toshifumi Hirata, Panel Session; How Does ASEAN Integration Affect Basic Education in the Greater Mekong Subregion?, The 11th Biennial Conference of Comparative Education Society of Asia, 2018

③楠山　研、森下　稔、タイ北部国境地域「難民村」における華文学校の教育－越境する教育の理念および歴史に関する一事例として－、九州教育学会第 69 回大会、2017

④ Minoru Morishita, Toshifumi Hirata, Comparative Study on Citizenship Education in ASEAN countries: Analysis of present achievements and future Expectations, International Congress on Education for the 21st Century (SEAMEO)（招待講演）, 2017

⑤平田　利文、森下　稔、アセアン共同体の市民性教育－デルファイ調査の比較分析－、日本比較教育学会第 53 回大会、2017

⑥森下　稔、平田　利文、タイ・ラオス・カンボジアにおける ASEAN 共同体の基礎教育へ

のインパクト、九州教育学会第 68 回大会、2016

⑦森下　稔、平田　利文、タイおよびラオスにおける ASEAN 共同体の基礎教育へのインパクト、日本比較教育学会第 52 回大会、2016

〔図書〕（計 5 件）
①平田　利文編著、羽谷　沙織、乾　美紀、森下　稔、　スネート　カンピラパーブ、鈴木　康郎、石村　雅雄、他、東信堂、アセアン共同体の市民性教育、2017、337

②Edited by K. J. Kennedy, A. Brunold. Toshifumi Hirata, Sunate Kampeeraparb, Koro Suzuki, Minoru Morishita, 他、Routlege, Regional Contexts and Citizenship Education in Asia and Europe, 2017, 184

〔産業財産権〕該当なし

○出願状況（計　　件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計　　件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ
http://blog.livedoor.jp/edu_mekhongkaken/

６．研究組織
(1)研究代表者
森下　稔（MORISHITA Minoru）
東京海洋大学・学術研究院・教授
研究者番号：６０３００４９８

(2)研究分担者
鈴木　康郎（SUZUKI Koro）
高知県立大学・地域教育研究センター・准教授
研究者番号：１０３４４８４７

平田　利文（HIRATA Toshifumi）
大分大学・教育学部・教授
研究者番号：２０１７３２３９

S. Kampeeraparb（KAMPEERAPARB Sunate）
名古屋大学・国際開発研究科・講師
研究者番号：９０３６２２１９

(3)連携研究者
楠山　研（KUSUYAMA Ken）
長崎大学・教育学部・准教授
研究者番号：２０４５２３２８

石村　雅雄（ISHIMURA Masao）
鳴門教育大学・教育学研究科・准教授
研究者番号：８０１９３３５８

羽谷　沙織（HAGAI Saori）
立命館大学・国際教育推進機構・准教授
研究者番号：１０５７６１５１

乾　美紀（INUI Miki）
兵庫県立大学・環境人間学部・准教授
研究者番号：１０３７９２２４

(4)研究協力者
ベー　シュウキー（BEH Siew Kee）
長崎大学・言語教育研究センター・助教
研究者番号：００６３１２５１

荻巣　崇世（OGISU Takayo）
名古屋大学・国際開発研究科・学術研究員
研究者番号：００７４３７７５

Fata NO
World Bank・Consultant

Souphany HEUANGKEO
Ministry of Public Works and Transport・Coordinator

Thidawan UNKONG
University of Phayao・School of Education・Associate Dean

TRINH Quoc Lap
Can Tho University・School of Foreign Language・Dean